



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	591,995	14.4	33,409	19.1	34,136	21.1	17,820	2.7
28年3月期	517,597	29.1	28,052	19.5	28,190	18.6	17,356	29.3

（注）包括利益 29年3月期 19,550百万円（5.3%） 28年3月期 18,558百万円（37.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.94	75.77	13.4	13.5	5.6
28年3月期	75.76	73.73	15.4	12.1	5.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 21百万円 28年3月期 △70百万円

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	268,364	153,816	51.8	594.95
28年3月期	236,238	133,501	53.8	542.45

（参考）自己資本 29年3月期 139,119百万円 28年3月期 127,205百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,617	△9,708	△11,655	69,382
28年3月期	13,279	△15,065	△7,213	51,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	7.00	—	3,046	17.2	2.6
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	3,985	22.4	2.8
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.0	

（注）1. 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。28年3月期の「期末」以降の配当金につきましては、株式分割後の配当金を記載しております。
 2. 28年3月期の「期末」及び「合計」につきましては、当該株式分割を考慮しない場合はそれぞれ「期末」において1株当たり21円、「合計」は39円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	324,000	17.1	15,800	△5.2	16,000	△5.6	9,900	0.4	42.34
通期	677,300	14.4	36,000	7.8	36,500	6.9	22,200	24.6	94.94

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	236,673,651株	28年3月期	235,791,100株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	2,838,299株	28年3月期	1,288,875株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	234,673,884株	28年3月期	229,094,130株
--------	--------------	--------	--------------

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,946	46.1	7,404	30.6	6,809	21.8	6,320	15.7
28年3月期	8,862	1.6	5,670	△4.7	5,588	△6.2	5,463	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.93	26.87
28年3月期	23.85	23.21

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	151,145	87,095	57.6	372.47
28年3月期	124,321	86,151	69.3	367.38

（参考）自己資本 29年3月期 87,095百万円 28年3月期 86,151百万円

（注）当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政権移行や英国のEU離脱問題等、海外情勢の影響等に伴い、先行き不透明な状況が続いたものの、堅い需要に支えられ、戦後3番目の長さとなる穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成28年平均の有効求人倍率（季節調整値）が25年ぶりとなる高水準を記録し、また完全失業率も同平均で3.1%と22年ぶりの低水準となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における需要は総じて堅調に推移し、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。さらに平成29年2月には、主要な中核会社の商号を新ブランドを冠した商号に変更することを決議するなど、一層の認知拡大施策を進めております。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」の名称のもと、両社の経営資源を集中し、成長著しい同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は591,995百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は33,409百万円（同19.1%増）、経常利益は34,136百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,820百万円（同2.7%増）となりました。

②事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. 派遣・BPOセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高440,678百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益20,747百万円（同18.8%増）となりました。

当連結会計年度は、雇用関連指標が年度を通じて高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸び440,678百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の世界保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は20,747百万円となりました。

b. IT0セグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高26,646百万円（同7.9%増）、営業利益2,095百万円（同12.8%増）となりました。

当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸びてまいりました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は2,095百万円となりました。

c. エンジニアリングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高26,668百万円（同10.8%増）、営業利益1,979百万円（同29.1%増）となりました。

当連結会計年度は、電機、自動車業界等を中心として人材需要が引き続き強く、売上高は順調に伸びてまいりました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また収益性の高いプロジェクト運営を行った結果、営業利益1,979百万円となりました。

d. リクルーティングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高103,242百万円(同43.8%増)、営業利益8,494百万円(同28.5%増)となりました。

当連結会計年度は、国内人材紹介事業において営業体制強化を目的とした人員増強を実施したことに加え、海外事業においてKelly Services, Inc.との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸びました。利益面では業容拡大に伴う人件費等の費用増加や、海外事業の影響等はありませんでしたが、売上高の増加により、営業利益は8,494百万円となりました。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

③次期の見通し

現状、日本経済は長期にわたる回復基調を維持しており、高齢化に伴う労働人口の減少と相まって労働市場における人手不足の常態化は成長の足かせとなりつつあります。当社グループの属する人材サービス市場においても、人材の要請のみならず、新たな仕組みの構築やITを活用した省力化へのコンサルティングなど様々な人材にまつわる需要が寄せられております。政府の推進する「働き方改革」や雇用の流動化も追い風に市場拡大は緩やかに進む一方、多様化・高度化する顧客企業や求職者、利用者のニーズに対し、既存の事業領域を超えた複合的なサービス提供が人材サービス企業に求められております。

このような市場環境の下、当社グループでは、新たなビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、新グループブランド「PERSOL(パーソル)」のもとグループ一丸となり、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長にも貢献できる幅広いサービス提供を目指してまいります。顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、継続的成長を目指してまいります。

以上のような活動を通じ次期の売上高につきましては、677,300百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益36,000百万円、経常利益36,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、22,200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,125百万円増加し、268,364百万円となりました。流動資産は34,629百万円増加し、165,240百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18,212百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,736百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,503百万円減少し、103,123百万円となりました。これは主に、商標権が5,114百万円とのれんが1,741百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,809百万円増加し、114,547百万円となりました。流動負債は20,431百万円増加し、87,913百万円となりました。これは主に、未払金が14,475百万円、未払法人税等が2,993百万円増加したことによるものであります。

固定負債は8,621百万円減少し、26,634百万円となりました。これは主に、長期借入金金が4,566百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,315百万円増加し、153,816百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3,522百万円を行ったことや、自己株式が3,001百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が17,820百万円、非支配株主持分が8,401百万円、新株の発行等に伴い資本金が410百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の193.5%から188.0%に低下し、自己資本比率が前連結会計年度末の53.8%から51.8%に低下いたしました。

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	7.9%	7.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	15.4%	13.4%
売上高営業利益率	5.4%	5.6%
売上高経常利益率	5.4%	5.8%
流動比率	193.5%	188.0%
固定比率	83.0%	74.1%
自己資本比率	53.8%	51.8%
総資産	236,238百万円	268,364百万円
自己資本	127,205百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,138百万円	69,382百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、当連結会計年度より、次のように計算方法を変更しております。

総資産当期純利益率(ROA) = 当期純利益 / 期中平均総資産

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18,243百万円増加し、69,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より26,337百万円増加し、39,617百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が11,576百万円、売上債権の増加額が7,017百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が30,200百万円、のれん償却額が6,035百万円と減価償却費が3,988百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より5,357百万円減少し、9,708百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が5,640百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,518百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より4,442百万円増加し、11,655百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3,522百万円、長期借入金の返済による支出が4,640百万円、自己株式の取得による支出が3,001百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としてまいります。

当期につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金1株当たり8円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しておりましたが、業績動向や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり1円増配し9円といたしました。次期の配当につきましても各事業の順調な推移を見込み、中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり9円とし、年間配当金1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成29年5月15日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、人材派遣における労働者派遣契約数の急激な減少、転職市場における求人需要の大幅減少に伴う人材紹介事業や求人メディア運営事業の事業規模縮小など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また需要の減退が予測を上回る速度で進んだ場合、ITO事業やエンジニアリング事業、BPO事業等、常用雇用者を有する事業では、業務委託契約数や契約規模の減少に伴い原価率や販管費率上昇が急激に進行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループは、事業拡大に合わせ、コンプライアンス関連規程の整備、コンプライアンス統括部署の設置、コンプライアンス教育・研修の実施、グループ内部通報制度の整備など、コンプライアンス体制を整備しておりますが、当社グループに適用される法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、経営成績及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの事業運営や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可の取消事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

職業安定法においては、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が職業安定法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、加入者の平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的な保険料率の引き上げにより平成29年度は96/1000となる等、保険料負担は増加傾向にあります。さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、一般の事業における事業主負担の平成29年度の保険料は6/1000と平成28年度の7/1000から引き下げられておりますが、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、その適用範囲については適宜見直しが図られており、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環では、平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月以降、「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に、さらに平成29年1月1日には、現行は雇用保険の適用除外となっている65歳以上の雇用者についても雇用保険の適用の対象となる等の改正が行われております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。係る方針に基づき、当社グループは、平成29年3月31日現在、当社のほか連結子会社89社、関連会社3社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、経営成績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューデリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達について

新規事業展開や企業買収、事業提携の適時実施を目指し、当社グループでは、資金運用の効率化に向けた連結子会社におけるキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式取得に伴う「のれん」について

当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングス（現在の(株)インテリジェンス）及びパナソニック エクセルスタッフ(株)の株式取得に伴い、「のれん」を相当額計上しております。それぞれのブランド力やグループ内の相互協力により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しておりますが、今後、経営環境や事業の状況の著しい変化、また何らかの事由によりそれぞれの経営成績が想定どおり進捗しない場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開について

当社グループは、主としてAPAC地域を中心に海外市場における事業の拡大を図っており、平成27年には Capita.Pte.Ltd. 及び First Alliances Co.,Ltd. の株式取得、平成28年には Kelly Service incとの合弁事業化等により、同地域における事業は拡大傾向にあります。

海外事業展開に際しては、政治・経済情勢の動向、法規制、商慣習及び文化の差異等に留意して進めておりますが、急激な環境変化や海外事業のモニタリングの困難性等の様々な要因により、同地域における明確な競争優位を確立出来なかった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす場合があります。

⑦ 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループ各社では、事業運営に際し、求職者、顧客企業、従業員等その他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。

当社グループは、個人情報及び機密情報の取扱いに関する規程を定め、情報管理を徹底するための部署を設置し、定期的に情報管理に関する教育を実施するなど、適切な情報管理体制の構築・維持に努めております。しかしながら、当社において個人情報や機密情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等の発生により、事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、人材派遣事業や人材紹介事業における登録者募集・仕事紹介、求人メディア運営事業における求人広告の掲載など、各事業運営の多くで、インターネットを媒体としたオンラインサービスを提供しております。インターネット市場では、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、顧客企業並びに求職者に対し、各事業それぞれの目的に適う安心・安全、かつ優れたユーザビリティを実現することを課題とし、適時、新たな機能拡充に努めております。しかしながら、改良や新技術導入に際し、多額の費用が発生する場合、また何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの防災、減災に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ですが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には顧客企業や就業者に対する安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

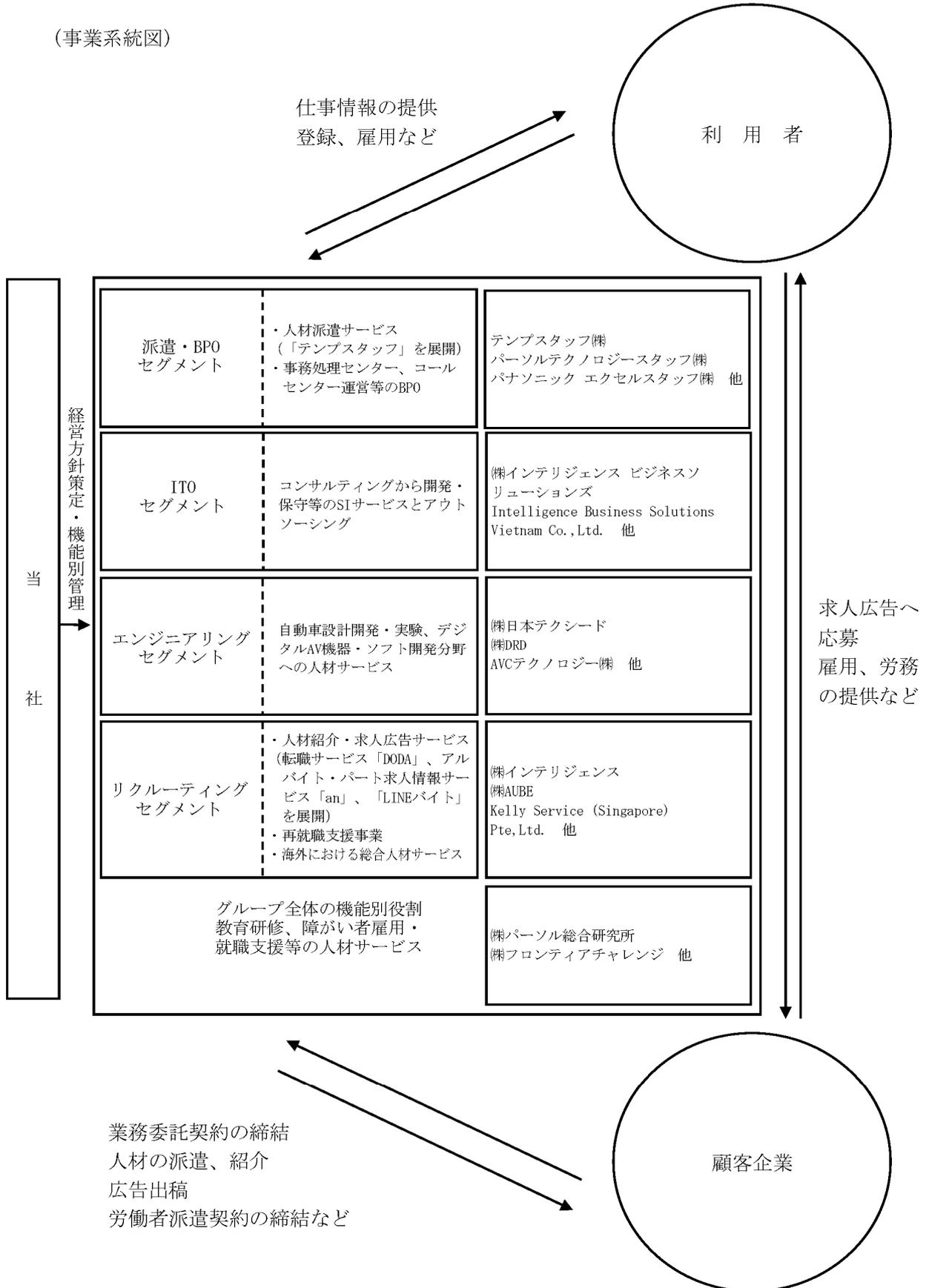
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。新たなビジョンとして「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長に貢献できる幅広いサービスの提供を目指しております。一方で時代とともに移り変わる利用者ニーズに対し、セグメント機能の充実やグループ全体を統括する機能の調整を図ることで、時流に合わせたマネジメントラインを構築し、グループ全体の事業成長を目指しております。

係る方針に基づき、当社グループは平成29年3月31日現在、当社、連結子会社89社及び関連会社3社により構成されております。

主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 平成29年4月1日付にて、(株)DRDを(株)日本テクシードへ吸収合併し、パーソルR&D(株)へ社名を変更いたしました。
 (注) 2. 平成29年2月13日開催の取締役会において、「テンプスタッフ(株)」、「(株)インテリジェンス」及び「(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ」について、同年7月1日付でそれぞれ「パーソルテンプスタッフ(株)」、「パーソルキャリア(株)」、「パーソルプロセス&テクノロジー(株)」と商号を変更する事を決議いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	69,439
受取手形及び売掛金	69,524	83,260
繰延税金資産	3,987	4,597
その他	6,006	8,562
貸倒引当金	△134	△619
流動資産合計	130,611	165,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,320	※1 6,206
減価償却累計額	△3,141	△3,880
減損損失累計額	△72	△94
建物及び構築物(純額)	2,106	2,231
工具、器具及び備品	4,401	5,112
減価償却累計額	△3,259	△3,835
減損損失累計額	△17	△13
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,263
土地	803	803
その他	1,116	1,376
減価償却累計額	△607	△802
減損損失累計額	△33	△33
その他(純額)	476	541
有形固定資産合計	4,510	4,840
無形固定資産		
商標権	10,110	4,995
のれん	70,302	68,561
その他	5,774	9,310
無形固定資産合計	86,187	82,867
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,228	※2 7,782
差入保証金	5,597	5,765
繰延税金資産	1,534	1,371
その他	716	547
貸倒引当金	△146	△51
投資その他の資産合計	14,929	15,415
固定資産合計	105,627	103,123
資産合計	236,238	268,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,490
短期借入金	787	413
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	47,627
未払法人税等	5,321	8,315
未払消費税等	7,664	9,619
賞与引当金	8,242	9,063
役員賞与引当金	139	173
その他	6,632	6,569
流動負債合計	67,482	87,913
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	31
長期借入金	24,993	20,426
繰延税金負債	3,638	2,793
退職給付に係る負債	2,657	1,093
長期未払金	3,017	2,197
その他	97	92
固定負債合計	35,255	26,634
負債合計	102,737	114,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,465
資本剰余金	20,520	20,156
利益剰余金	88,134	102,432
自己株式	△327	△3,328
株主資本合計	125,382	136,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,203
為替換算調整勘定	72	190
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	2,394
非支配株主持分	6,295	14,696
純資産合計	133,501	153,816
負債純資産合計	236,238	268,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	517,597	591,995
売上原価	394,949	449,188
売上総利益	122,647	142,806
販売費及び一般管理費	※1 94,594	※1 109,397
営業利益	28,052	33,409
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	84	101
助成金収入	112	361
持分法による投資利益	—	21
償却債権取立益	78	—
為替差益	—	22
その他	259	416
営業外収益合計	549	955
営業外費用		
支払利息	148	154
持分法による投資損失	70	—
為替差損	65	—
支払手数料	78	17
その他	48	56
営業外費用合計	411	229
経常利益	28,190	34,136
特別利益		
関係会社株式売却益	158	2
固定資産売却益	※2 0	※2 0
関係会社整理損戻入額	89	—
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
役員退職慰労金戻入額	—	553
受取和解金	240	—
受取補償金	—	318
持分変動利益	103	—
特別利益合計	1,209	1,062
特別損失		
固定資産処分損	—	※3 0
減損損失	※4 392	※4 4,760
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	24	—
早期割増退職金	—	※5 236
特別損失合計	417	4,998
税金等調整前当期純利益	28,982	30,200
法人税、住民税及び事業税	9,954	12,548
法人税等調整額	717	△1,429
法人税等合計	10,671	11,119
当期純利益	18,310	19,080
非支配株主に帰属する当期純利益	954	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	17,356	17,820

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,310	19,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	257
為替換算調整勘定	△135	17
退職給付に係る調整額	△173	194
その他の包括利益合計	※ 247	※ 469
包括利益	18,558	19,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,630	17,898
非支配株主に係る包括利益	927	1,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938
当期変動額					
新株の発行	6,973	6,973			13,947
剰余金の配当			△2,721		△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益			17,356		17,356
自己株式の取得				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,973	6,846	14,634	△11	28,443
当期末残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969
当期変動額						
新株の発行						13,947
剰余金の配当						△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益						17,356
自己株式の取得						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	△183	△173	199	888	1,088
当期変動額合計	556	△183	△173	199	888	29,531
当期末残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382
当期変動額					
新株の発行	410	410			820
剰余金の配当			△3,522		△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益			17,820		17,820
自己株式の取得				△3,001	△3,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△774			△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	410	△364	14,298	△3,001	11,342
当期末残高	17,465	20,156	102,432	△3,328	136,725

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501
当期変動額						
新株の発行						820
剰余金の配当						△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益						17,820
自己株式の取得						△3,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	118	194	571	8,401	8,972
当期変動額合計	258	118	194	571	8,401	20,315
当期末残高	2,203	190	—	2,394	14,696	153,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,982	30,200
減価償却費	3,061	3,988
減損損失	392	4,760
のれん償却額	5,294	6,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	831	569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	82
受取利息及び受取配当金	△98	△132
支払利息	148	154
持分法による投資損益 (△は益)	70	△21
持分変動損益 (△は益)	△103	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△133	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
受取補償金	—	△64
事業譲渡損益 (△は益)	△157	—
助成金収入	△112	△361
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,864	△7,017
営業債務の増減額 (△は減少)	2,370	13,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,407	1,375
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,300	△820
その他の資産の増減額 (△は増加)	188	△1,269
その他の負債の増減額 (△は減少)	△392	135
小計	24,595	49,441
補償金の受取額	—	64
利息及び配当金の受取額	108	141
利息の支払額	△143	△155
補助金の受取額	131	—
助成金の受取額	112	361
法人税等の支払額	△11,756	△11,576
法人税等の還付額	231	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,279	39,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△1
定期預金の払戻による収入	350	31
有形固定資産の取得による支出	△1,491	△1,285
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△2,791	△5,640
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△568	△201
投資有価証券の売却による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,457	※2 △2,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	54	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32	—
事業譲受による支出	—	△43
事業譲渡による収入	162	—
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	107	46
差入保証金の差入による支出	△1,016	△574
差入保証金の回収による収入	482	379
その他	288	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,065	△9,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	△297
長期借入れによる収入	15,713	—
長期借入金の返済による支出	△4,860	△4,640
自己株式の取得による支出	△11	△3,001
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
配当金の支払額	△2,721	△3,522
非支配株主への配当金の支払額	△21	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△279	△53
その他	△93	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,213	△11,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,066	18,243
現金及び現金同等物の期首残高	60,205	51,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,138	※1 69,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結範囲の変更

株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

89社

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に含めていた短期借入金の返済による支出は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△15,000百万円は、「短期借入金の純増減額」△15,000百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	131百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	649百万円	661百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
テンプスタッフ・ ライフアドバイザー㈱	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	41,231百万円	46,356百万円
賞与引当金繰入額	4,561	4,740
役員賞与引当金繰入額	140	174
退職給付費用	838	816
賃借料	7,384	8,155
貸倒引当金繰入額	—	141

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0	—
計	0	0

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
その他	—	0
計	—	0

※4 減損損失

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
サーバー・ネットワーク	東京都江東区 東京都千代田区 東京都品川区	工具、器具及び備品	7
		その他無形固定資産	37
		計	45
連結子会社(株)インテリジェンスの事務派遣事業	—	商標権	347

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

サーバー・ネットワークについては、ネットワーク統合プロジェクト実施に伴い、不要となった資産の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であるテンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、(株)インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ(株)へ吸収分割することを、それぞれ決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、事務派遣領域においては「Intelligence」商標を使用しないため(株)インテリジェンスにおいて事務派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業	—	商標権	280
連結子会社(株)インテリジェンスの事業用資産	—	商標権	3,427
連結子会社(株)インテリジェンスビジネスソリューションズの事業用資産	—	商標権	854
—	—	のれん	141
その他(3件)	—	—	56

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

当社の平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である(株)インテリジェンス及び(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズにおいて商号をパーソルキャリア(株)及びパーソルプロセス&テクノロジー(株)へ変更する事を決議し、新たなグループブランド「PERSOL (パーソル)」について、一層の認知拡大及びグループ一体経営の実現に向け、変更するものであり、平成29年7月1日より「Intelligence」商標を使用しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時ののれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

※5 早期割増退職金

リクルーティングセグメントの一部の会社において実施した早期退職に伴う割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	779百万円	339百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	779	339
税効果額	△222	△81
その他有価証券評価差額金	556	257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70	25
組替調整額	△64	△8
税効果調整前	△135	17
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△135	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△248	—
組替調整額	△1	280
税効果調整前	△249	280
税効果額	75	△85
退職給付に係る調整額	△173	194
その他の包括利益合計	247	469

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	51,227 百万円	69,439 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88	△57
現金及び現金同等物	51,138	69,382

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) ㈱P&Pホールディングス及び同社子会社6社

(百万円)

流動資産	5,471
固定資産	714
のれん	1,997
流動負債	△2,545
固定負債	△217
非支配株主持分	△186
新株予約権	△0
株式の取得価額	5,231
現金及び現金同等物	△2,609
取得による支出	2,621

(2) Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社2社

(百万円)

流動資産	1,853
固定資産	109
のれん	6,079
流動負債	△1,092
固定負債	△5
株式の取得価額	6,943
現金及び現金同等物	△590
取得による支出	6,352

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社16社

(百万円)

流動資産	10,673
固定資産	365
のれん	4,621
流動負債	△4,536
固定負債	△312
非支配株主持分	△3,033
株式の取得価額	7,777
現金及び現金同等物	△888
現物出資した当社の連結子会社株式の再評価額	△4,370
取得による支出	2,518

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額 (注)	6,973百万円	410百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額(注)	6,973	410
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額(注)	13,947	820

(注) 130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取得による企業結合

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社16社

事業の内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

Kelly Services, Inc. の100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化し、当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びKelly Services, Inc. のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業を移転し、当該地域全体にわたる合弁事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。

TS Kelly Asia Pacificは成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場における主要プレイヤーの一角を成す存在となります。この新たな事業はKelly Services, Inc. の有するアジア・パシフィック全域での卓越した専門性・リソースと、当社の有する日系企業の顧客基盤及び国内・国外で培った人材サービスのノウハウ、平成27年度にパーソルグループ入りしたシンガポール・マレーシアで人材サービスを展開するCapita Pte. Ltd. や、ベトナム最大級のローカル人材サービス会社First Alliances Co.,Ltd. を融合し、シナジーを創出していくことで、アジア・パシフィック地域で高い優位性を発揮してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年7月4日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

51%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンブホールディングス(株)が現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資により、当社がKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式51%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成28年7月1日としているため、当連結会計年度には平成28年7月1日から平成28年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,406百万円
	Capita Pte. Ltd. 株式等の時価	4,370百万円
取得原価		7,777百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 262百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,621百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,673百万円
固定資産	365百万円
資産合計	11,038百万円
流動負債	4,536百万円
固定負債	312百万円
負債合計	4,848百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,885百万円
営業利益	△571百万円
経常利益	812百万円
税金等調整前当期純利益	808百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	711百万円
1株当たり当期純利益	3.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

テンプホールディングス株式会社

人材派遣・人材紹介等の事業を行うグループの経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.

南アジアにおける地域統括会社

TS Kelly Workforce Solutions Limited

北アジアにおける地域統括会社

Capita Pte. Ltd.

人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

Capita Global Sdn. Bhd.
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.

人材紹介など
人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代
行など

(2) 企業結合日

平成28年7月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を図ることを目的とし、当社が保有する連結子会社の株式等をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象は下記のとおりであります。

- ・TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd. 株式
- ・TS Kelly Workforce Solutions Limited株式
- ・Capita Pte. Ltd. 株式
- ・Capita Global Sdn. Bhd. 株式
- ・Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd. 株式
- ・Mytalent Solutions Sdn. Bhd. に対する貸付金

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の現物出資による持分の変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

772百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年3月期より、セグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメントにて運営致しております。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指しております。上記セグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 IT0: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	IT0	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	400,627	19,076	24,038	70,846	514,589	2,879	517,468	129	517,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,227	5,624	31	945	7,828	1,223	9,052	△9,052	—
計	401,854	24,701	24,070	71,792	522,418	4,102	526,520	△8,922	517,597
セグメント利益	17,459	1,857	1,532	6,612	27,462	141	27,604	448	28,052
セグメント資産	122,450	19,692	14,705	74,886	231,735	2,460	234,195	2,042	236,238
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	601	135	178	1,555	2,471	15	2,487	574	3,061
持分法適用会 社への投資額	290	—	—	359	649	—	649	—	649
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,545	331	311	1,080	3,269	4	3,274	1,356	4,631
減損損失	347	—	—	—	347	—	347	45	392
のれんの償却 額	2,156	622	375	2,139	5,294	—	5,294	—	5,294
のれんの未償 却残高	19,181	8,374	1,916	40,829	70,302	—	70,302	—	70,302

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	439,022	19,462	26,655	102,645	587,785	4,127	591,913	82	591,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,656	7,184	12	597	9,450	2,628	12,079	△12,079	—
計	440,678	26,646	26,668	103,242	597,236	6,756	603,992	△11,997	591,995
セグメント利益	20,747	2,095	1,979	8,494	33,317	188	33,505	△96	33,409
セグメント資産	133,972	19,755	16,568	94,138	264,435	3,475	267,911	452	268,364
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	799	159	213	2,088	3,261	54	3,316	672	3,988
持分法適用会 社への投資額	305	—	—	355	661	—	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,879	346	418	2,253	5,898	308	6,206	1,274	7,481
減損損失	426	854	—	3,480	4,760	—	4,760	—	4,760
のれんの償却 額	2,261	492	346	2,934	6,035	—	6,035	—	6,035
のれんの未償 却残高	16,821	7,882	1,569	42,287	68,561	—	68,561	—	68,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,250	△7,715
全社収益※1	10,942	12,948
全社費用※2	△4,243	△5,329
合計	448	△96

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△23,764	△46,697
全社資産※3	25,807	47,149
合計	2,042	452

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	542円45銭	594円95銭
1株当たり当期純利益金額	75円76銭	75円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円73銭	75円77銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,356	17,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,356	17,820
期中平均株式数(千株)	229,094	234,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,327	505
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,327)	(505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行いたします。

新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティ ング	海外	ITO	エンジニ ア リング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	439,022	65,540	37,105	19,462	26,655	587,785	4,127	591,913	82	591,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,656	594	2	7,184	12	9,450	2,628	12,079	△12,079	—
計	440,678	66,134	37,108	26,646	26,668	597,236	6,756	603,992	△11,997	591,995
セグメント利益	20,747	9,363	△868	2,095	1,979	33,317	188	33,505	△96	33,409
セグメント資産	133,972	67,036	27,101	19,755	16,568	264,435	3,475	267,911	452	268,364
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	799	1,855	233	159	213	3,261	54	3,316	672	3,988
持分法適用会 社への投資額	305	355	—	—	—	661	—	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,879	1,998	254	346	418	5,898	308	6,206	1,274	7,481
減損損失	426	3,476	3	854	—	4,760	—	4,760	—	4,760
のれんの償却 額	2,261	1,976	958	492	346	6,035	—	6,035	—	6,035
のれんの未償 却残高	16,821	31,618	10,669	7,882	1,569	68,561	—	68,561	—	68,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,715
全社収益※1	12,948
全社費用※2	△5,329
合計	△96

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間消去	△46,697
全社資産※3	47,149
合計	452

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。